



鶴ヶ島駅西口商店会
(サマーカーニバルの様子)



コロナ収束後の支援 について

まつお 松尾 孝彦 議員



活気を取り戻せるよう、産業 まつりなどの再開を検討する

問 コロナ禍におけるイベントの開催について。

答 主催イベントは、鶴ヶ島市危機管理対策本部において決定した基本方針に基づいて開催の可否を判断している。感染状況等を踏まえ、国や埼玉県の対応に準じて開催条件を緩和し、実施していく方針に見直した。

問 市内事業者への支援について。

答 社会経済活動の活性化と感染再拡大の抑制の両立に向けた取組を進めていく。国の地方創生臨時交付金を活用してプレミアム商品券発行事業を実施する。感染拡大の抑制を考慮し、発行総額の7割を電子版として実施し、キャッシュレス決済の推進を図る。残りの3割は紙で発行

する。

また、コロナ禍ではイベントも行われなかったため、今後は商店会の魅力創出のために商店街活性化補助金を活用し、市内経済を盛り上げていきたい。

最近では、イベントや祭りに関して、新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら再開を模索する動きが出始めている。市内事業者と市民の活気を取り戻せるよう、感染対策を講じた上、産業まつりや桜まつりなどの再開を検討していく。



自治体DXの今後について

たかはし 高橋 剣二 議員



行政運営の効率化と市民の 利便性を向上させていく

問 本市における目的は。

答 目的は二つある。一つ目は、行政ニーズの変化に伴い市民の利便性を向上させることである。二つ目は、国や自治体の構造的課題があるために、行政運営の効率化を図ることである。現在、職員の年齢構成に偏りがあり、デジタル化の進展で行政運営の

問 効率化を図って将来に備える必要はある。

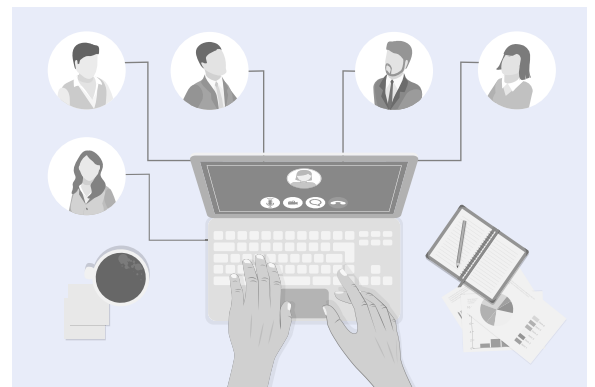
答 庁内システムの標準化等の実務は。

問 1点目は、国の要請である自治体情報システム標準化・共通化があり、今後は移行計画の策定と標準仕様標準システムの導入事業者選定を行い、令和7

年度までに政府が用意するクラウド上でのシステム運用を目指す。2点目は、本市独自の統合型内部情報システムの導入があり、庁内の業務システムの効率化とデジタル化を実現する。

問 発展性と利便性は。

答 発展性としては、プッシュ型サービスのような能動的サービスの提供が可能になること、利便性としては、スマートフォンで行政手続きが可能になる、ということなどが挙げられる。社会や市民生活がより豊かで便利なものに変わっていくことが期待される。



DXのイメージイラスト